

# 全国遠洋沖合漁業信用基金協会

## 1. 当協会の沿革

全国遠洋沖合漁業信用基金協会は、都道府県に設立されている基金協会と異なり、かつお・まぐろ漁業など特定の漁業を対象とする協会です。

当協会は、戦後、かつお・まぐろ漁業が急速に回復する中、ビキニ環礁での水爆実験被災に係る補助金や漁業関係者の出資金を原資として昭和30年に設立された「日本かつお・まぐろ漁業信用基金協会」を母体としています。

設立時から半世紀近く、かつお・まぐろ漁業者のみを対象に保証を行ってきました。この間、かつお・まぐろ漁業は国際環境の変化やオイルショックなど、漁業を巡る環境が大きく変化したことから生産体制の大規模な見直しを余儀なくされ、基金協会も業界の生産構造再編に大きな役割を果たしました。

一方、平成に入りマイワシ資源が資源変動から急激に減少したこと等から大中型まき網漁業者の経営が悪化し、円滑な融資に支障が生じるようになりました。

しかしながら、当時の都道府県の基金協会からは、大中型まき網漁業のような大型漁船漁業に対して保証することが難しいとの声が出され、大型漁船漁業を対象とする

「日本かつお・まぐろ漁業信用基金協会」に対して大中型まき網漁業者も保証対象とするよう要望が出されました。このため、平成12年に大中型まき網漁業者も保証対象に加え、名称も現在の全国遠洋沖合漁業信用基金協会に変更しています。

さらに、令和4年には、同じく大型漁船漁業である「北太平洋さんま漁業」についても地域の基金協会での対応が難しい事例があったこと等を踏まえ、保証対象に加えています。



## 2. 保証対象漁業の概況

### (1) かつお・まぐろ漁業

かつお・まぐろ漁船の主力である遠洋まぐろ延縄漁船は、現在その隻数はピーク時の8分の1程度まで減少していますが、大西洋、南太平洋など世界各地で大西洋クロマグロ、ミナミマグロ、メバチ、キハダ、ビ

ンチョウなどを目的に操業しています。

目下の最大の課題は、漁船の高船齢化、乗組員の確保、燃油の高騰ですが、特に漁船の代船は建造費が最近急速に上昇していること、建造できる事業者が少ないことなどの課題があります。また乗組員についても



高齢化が進み、特に機関長など資格を持つ乗組員の確保が非常に難しくなっています。一方、ミナミマグロや大西洋クロマグロの漁獲枠が増加傾向にあること、特に最近ではマグロ類の魚価が堅調に推移していることなど、明るい話題も見られています。

#### (2) 大中型まき網漁業

大中型まき網漁業は、その漁獲量が我が国全体の漁獲量の3割を占め、水産加工原

料の主要な供給者であるなど、我が国でも重要な漁業の一つです。

その漁獲対象はアジ、サバ、イワシ、カツオといった最も馴染みのある魚であり、最近の資源管理の強化に対応して個別割当方式の導入などに取り組んでいます。また、漁獲されたサバやイワシは輸出も多く行われ、政府の輸出戦略の一翼を担っており、今後の動向が期待されています。

#### (3) さんま漁業

さんま漁業は、秋の代表的味覚であるサンマを以前は20万トン以上を漁獲し安価かつ安定的に供給してきましたが、近年、地球温暖化に伴う資源変動や漁場移動などによって急速に漁獲が減少しています。漁業者は、漁獲量の急減や漁場が遠隔になったことなどから非常に厳しい経営状況となっていますが、サンマ資源は今までも変動を繰り返しており、今後の動向が注目されます。

### 3. 協会の概要

- 住 所：東京都江東区永代 2-31-1
- 電 話：03-5646-2658
- 理 事 長：田中哲哉

- 会 員 数：157 会員（R3 年度末現在）
- 出資総額：8,666,250 千円（同）
- 保証残額：8,542,456 千円（同）
- 役職員数：8 名

### 4. 当協会の今後の取組

当協会は、かつお・まぐろ漁業者など、大型漁船漁業の専門保証機関であり、大口の保証案件に対応するとともに、職員の金融機関での経験を生かして会員漁業者への経営アドバイスなどコンサルタント業務を行っ

てきました。

今後とも、金融機関と共に、このような役割を強化することによって漁業者のニーズに応え、会員漁業者の経営安定に全力で取り組んでまいります。